

慶應義塾大学ビジネス・スクール

イオン株式会社

— 「グローバル10」構想 —

5

ジャスコの創業から現在にいたるまで一貫して積極的な成長路線をとってきたイオンは2007年2月時点でグループ企業が155社¹に上り、グループ売上高は約4.8兆円に達した(付属資料1)。現在、イオン(株)(以下、イオン)は、2010年に世界の小売業ランキングで10位以内に食い込むことを目標とする「グローバル10」構想の実現に向けて邁進中である。「グローバル10」構想の実現のために7兆円超の営業収益が要求されるなかで、2007年2月期のイオングループの営業収益(売上高)が約4.4兆円となっていた。

10

しかし、ここまで急速に規模を拡大するイオンには課題も存在した。かつて岡田元也社長は「自らが躓くとしたら、組織と人の問題だろう」

と語ったという²。規模が拡大するなかで抱える課題を岡田氏は認識していた。

15

ジャスコの誕生と発展³

ジャスコの誕生

イオンの起源は、1758年(宝暦8年)の岡田惣左衛門の四日市における太物・小間物商の創業にまで遡ることができる。その後、1887年(明治20年)に屋号を篠原屋から岡田屋へと改称し、1926年(昭和元年)に(株)岡田屋呉服店が設立された。この岡田屋呉服店を大きく発展させ、現在のイオンの礎を築いたのが、1946年(昭和21年)に代表取締役社長に就任した岡田卓也氏(現・イオン名誉会長相談役)である。当時、早稲田大学商学部

20

本ケースは慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程福島一矩および商学部教授横田絵理が、同大学院経営管理研究科教授高木晴夫の監修の下、公表資料を使いクラス討議の資料として作成した。特定の経営管理に関する適切あるいは不適切な処理を例示するものではない。(2007年5月作成)

25

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、ケースの複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール(〒223-8523 神奈川県横浜市港北区日吉本町2丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail case@kbs.keio.ac.jp)。また、ケースの注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/case/index.html>。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、本ケースのいかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またはいかなる方法(電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない)による伝送は、これを禁ずる。

Copyright © 2007 は横田絵理が保有する。

30

1 内訳はイオン本社、連結子会社129社、持分法適用関連会社25社である。

2 『週刊ダイヤモンド』2004年11月27日号。

3 主としてジャスコ株式会社[2001]および岡田卓也[2005]を参照している。